

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）
公明党彦根市議団 上杉正敏、中野正剛

(2) 実施日： 令和6年7月22日（月）

【1. 調査の目的】 「ファシリティマネジメントについて」

(1) 本市における現状

・これまでに建設してきた公共施設等の維持管理に対して膨大な予算が必要となってきた。
ている。

(2) 本市における課題

・公共施設の維持管理に係る費用が年々増加し彦根市の財政に対し大きな負担となっ
てきている。

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

・倉敷市のファシリティマネジメントについて

(2) 選定地1：

・岡山県倉敷市

【3. 調査結果】

(1) 内 容

・倉敷市は人口47万人で財政規模では2022億円の中核市である。倉敷市を今回のテ
ーマにしたのは、市職員が自らファシリティマネジメントに取り組んでいることを知っ
たからである。倉敷市ではこれまで施設の管理は、施設所管課と営繕担当課が連携を取
り財政課との施設管理費の交渉は施設所管課が行っていた。このことにより営繕担当課
から上がってきたマネジメントは反映されず、財政課には意見も届かなかった。

・そこで平成23年度に組織改革がなされ、FM（ファシリティマネジメント）長期修繕
計画室を設置した。組織のトップには民間企業経験者を置き、部下には電気・機械・土
木に精通した人材を登用した。このことにより専門的な観点から予防保全的な手法が採
られ長寿命化が図られた。また、修繕と改修の区別を明確にしたため施設管理の運用が
しやすくなった。これまで外部依頼をしていた建物・設備点検報告書においても職員自
らが作成しているため、経費の削減はもちろん責任ある管理が実現している。

・自ら点検実施しているため責任感が保たれ、より効率的に正確な点検が実施されるよ
うになった。その一例としてタブレットの活用やドローン撮影により、今まで手の届か
なかつたところまで点検が実施されるようになったことは、大きな成果であった。

維持管理費の削減においては、警備業者との契約の見直しや電力契約の見直し等積極的
に実施している。また施設ごとに点検項目を分けて発注していたものを一括発注するこ

とによるコストダウンも実現している。

- ・倉敷市では職員に対し施設管理の意識付けとして、塗装研修・網戸張替研修・雨漏り対策研修を行っている。また市民向けにも市民出前講座や漫画で広報を流したり動画やラジオで意識付けを図っている。

- ・近年では、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画と併せて、令和4年に策定した倉敷市公共施設等個別計画に基づき進めている。その中でも建物の付加価値がある時に思い切って売却も行っている。また、機能の集約化も積極的に行い効率化を図っている。

(2) 考 察

- ・倉敷市のファシリティマネジメントの取り組みを学んだことにより、彦根市にとって、参考にできる案件があった事は大きな成果と感じた。市の職員自ら施設管理の報告書を作成したり実地研修を行っていることは、彦根市でも取り組んでいくべきと感じた。

- ・また職員に限らず市議会議員研修を行ったり、市民に対しても市民出前講座を開くなどのファシリティマネジメントについての意識改革は、すぐにでも実行すべきと強く感じた。いずれにせよ限られた予算の中で、本当に施設が必要なのかを見極めるためにも倉敷市のような公共施設個別計画に基づいて事業を推進していかねばならないと感じた。

政務活動費活動報告（視察）

- (1) 出席者（会派名・個人名）
公明党彦根市議団 上杉正敏、中野正剛
- (2) 実施日： 7月22日（月）

【1. 調査の目的】① 「観光振興プログラムについて」

- (1) 本市における現状
・観光振興プログラムにおける彦根市の現状については、他市町がされている広報活動であり特段抜き出ているとは思われない。滞在型観光についても中々進んでいないのが現状である。
- (2) 本市における課題
・彦根城を中心とした観光にとどまらず滞在型観光に結び付けられるプランニングを立てなければならない。

【2. 調査地選定理由】

- (1) 調査項目
倉敷市の観光振興施策について
- (2) 選定地 1：岡山県倉敷市

【3. 調査結果】

- (1) 内 容
- ・岡山県倉敷市は人口48万人の中核都市であり観光のまち・繊維のまち・ものづくりのまち・日本遺産のまち・SDGs 未来都市を目指している市である。
- ・倉敷市は真備・船穂・玉島・倉敷・水島・児島の6つの地域がそれぞれの観光資源を生かして倉敷市全体を形成している。倉敷地域には倉敷美観地区があり大原美術館が全国的にも有名である。児島地域には児島ジーンズや鷲羽山がある。水島地域はコンビナートが有名である。玉島地域は昭和レトロな町・茶文化としても知られている。真備地区は奈良時代の賢人の名前が由来となった地区であり、平成30年の西日本豪雨災害で有名になった地区でもある。最後に船穂地区ではブドウが採れ船穂ワイナリーも有名である。
- ・倉敷市では観光振興プログラムを第1期として平成28年から令和2年にかけて作成し、第2期として令和3年から7年度に向け作成された。
- ・観光振興に向けた5つの戦略を掲げている。戦略1では、競争力の高い魅力ある観光地域の形成を実施されている。その一例として美観地区における夜型観光推進の取組がある。戦略2では、広域観光の推進として岡山市・備後圏域・井原沿線・備中小豆・水

島臨海鉄道等との地域連携を図って観光集客を狙っている。戦略3では、誘致・プロモーション活動の強化として、JR・JAL・ANAとの連携を図ると共にサイクリスト向けの情報発信、公式SNSの充実、アニメ・キャラクターコンテンツとのタイアップ等を実施し、大型キャンペーン・コラボレーションによるプロモーションの取組も実施している。戦略4では、受け入れ環境の充実として、海の駅の認定やトライアルサウンディングの実施、受け入れ観光施設高付加価値化改修および観光インフラとしてのアプリを導入した。戦略5では、外国人観光客の誘致拡大として現地旅行会社とのオンライン商談やPR動画や多言語パンフレット・WEBページの制作を行っている。

この様な取り組みにより令和4年の観光客数は336万人にも上っている。

(2) 考 察

倉敷市のように6つの地域特性を生かした観光誘客を進めている市町は全国的に見ても珍しいと感じた。彦根市で当てはめてみると、彦根城を中心とする旧市街地と犬上川以南を形成する地域に分けられる。これまでの彦根観光の目玉は、やはり彦根城を中心とした史跡に頼ってきたと考える。これからの観光施策では、南部地域の観光資源を生かし周辺市町との連携を図り、いかにして滞在型観光を誘致するかにかかっていると考える。倉敷市でも取り組んでいるインバウンドへの働きかけ強化も必須となる。加えて世界遺産登録後における観光客の受け入れ対応も十分に検討しなければならない。先ずは来年開催される国スポ・障スポに向けて万全な体制で受け入れができる準備が喫緊の課題と考える。倉敷市のように観光振興プログラムの作成に基づく取り組みも必要であるが、彦根市としてできる官・民・学の連携を生かしてこれからの彦根市観光の発展に努めたい。

政務活動費活動報告（視察）

- (1) 出席者（会派名・個人名）
公明党彦根市議団 上杉正敏・中野正剛
- (2) 実施日： 令和6年7月23日（火）

【1. 調査の目的】

- (1) 本市における現状
本市でもデジタル化を進めているが、さらに開庁時間を短縮し、短縮した時間を業務のデジタル化にあてて、市民にとって簡易で便利になるよう取組んでいくことになった。
- (2) 本市における課題
DXのトランスフォーメーション（X）には改革という意味がある。単に業務に伴う紙をデジタルに変えるだけでなく、市民の市への届け出や職員の業務の大きな改革につながるデジタル化への取組みが必要である。

【2. 調査地選定理由】

- (1) 調査項目
デジタル化の推進について
- (2) 選定地1：
広島県三原市

【3. 調査結果】

(1) 内 容

広島県三原市では現市長の岡田市長が令和2年に就任してから本格的にデジタル化の取組を開始した。

令和2年11月に三原市デジタルファースト宣言をして庁内に市長を本部長とした三原市デジタルファースト推進本部を設置、その中にはすべての部長級以上の職員がはいっている。また、全体的な方針として三原市デジタルファースト推進計画を策定して、13名で構成された担当部署がデジタル化を推進することとした。

デジタルファースト実行計画は計画期間を令和4～7年度とし、市民サービス、行政運営、関係人口創出を3つの柱としてデジタル人材の確保・育成、多様な主体との連携、市民のデジタル活用支援に取り組んでいた。

目指す姿は「デジタルを使う人も、使わない人も、市民がデジタルによるサービス向上の恩恵を受けている」「三原市がデジタル施策に取り組むまちであることが市民・市外の人から認知されている」を掲げて、デジタルをファースト（第1）に、デジタルでファースト（素早く）、デジタルのファースト（先頭）に、を基本姿勢としていた。

これらに取り組む手段として、業務改革、データ活用、新サービス活用の3つの切り口で3つの分野（市民サービス、行政運営、関係人口創出）に取り組んでいた。

業務改善では若手職員対象の研修とカイゼンチームによる業務改善活動を行って、消防

団のオンライン出務報告、公共施設の光熱水費集計ルール作成、母子保健健康診査結果入力、大型ごみの収集予約のデジタル化などをテーマとして取組んで成果をあげている。

市民サービスの面ではメタバースを活用した情報発信を行い、他にもデジタル通貨の賞金付きアイデアコンテストを開催して市民のアイデアを集めていた。

そして、三原市公式 LINE、保護者向け連絡ツール、SMS ショートメッセージを利用した市民向け情報発信も行っている。

データ活用では市の職員がオープンデータを BI ツールでグラフ化して公開し、利用者にも市職員にもデータに興味をもってもらおうようにしていた。

これは、データを市民や職員と共有するだけでなく、職員のデジタルに対するスキルアップも目的として行っていた。

その他、高齢者向けのスマホ教室の開催、健康アプリ活用の実証事業、テレワークの推進、動画による発信などにも積極的に取り組んでいる。

(2) 考 察

デジタル化戦略課長からの話を聞かせてもらい、彦根市よりも進んでいるなという印象を受けた。

若手職員を対象とした「カイゼン塾」を開催して、職員のデジタル化のスキル向上と改善活動の活性化を図り、令和4年度にカイゼンした業務数は124件、令和5年度にカイゼンした業務数は491件と大きな効果を上げていた。

特にカイゼン提案については一人一人に提案数を義務化すると形骸化した案しか出て来ないので、そういった手法はとらず、業務の繁多な部署や書類の多い部署のメンバーに積極的に取り組んでもらった結果、業務をデジタル化する利点に気付いてもらい、更なるカイゼンにつながっていったということと、デジタル化を外部委託せずにカイゼン塾に参加した職員が自分の職場でデジタルに弱い人に教えることにより、教えられた職員はデジタル化についてスキルを上げて、教える側は教えるくらいのスキルが必要なので、さらにデジタルについてのスキルを上げていき、相乗効果をもたらして好循環を生んでいた。この事例は彦根市でも参考になると感じた。

また、デジタルを使わない人に対する取組でも、デジタルを使わない人にわかってもらわなくても実際に恩恵を受けているので、知ってもらうことにとらわれずにデジタル化に取り組んでおり、マイナンバーの取得に関してもある一定数は取得されないと割り切ってマイナンバーカードの利用拡大を進めていた。

担当課長から「DX は単なるデジタル化ではなく、今まで無かった世界を作ることととらえて業務にとりくんでいる」という言葉に触れ、今の三原市のデジタル化はまだスタートの段階で、これからさらに進化させていくという意気込みを感じた。

政務活動費活動報告（視察）

- (1) 出席者（会派名・個人名）
公明党彦根市議団 上杉正敏・中野正剛
- (2) 実施日：
令和6年7月24日（水）

【1. 調査の目的】

- (1) 本市における現状
本市（滋賀県）でもピワイチというサイクルツーリズムを活性化しようと取り組んでいる。これを彦根市の観光・経済の発展につなげていきたい。
- (2) 本市における課題
ピワイチを目的に湖岸道路の整備が進められているが、レンタサイクルの貸出事業も自転車を利用した観光も活性化しているとは言えない。
彦根市でどうサイクルツーリズムを活性化していくのかが明確に見えていない。

【2. 調査地選定理由】

- (1) 調査項目
しまなみ海道サイクリングを活用した観光振興
- (2) 選定地 1：
尾道市

【3. 調査結果】

- (1) 内 容
瀬戸内しまなみ海道は各橋に自転車・歩行者専用道路が整備されており、総延長70kmのサイクリングロードとなっている。平成26年7月から自転車通行料の無料化が実現し、サイクリングする方が橋を渡るたびに料金を払う手間がなくなり、サイクリングを楽しむ方が増加した。
また、平成11年5月からしまなみ海道レンタサイクルのサービスを開始、さらに今まで市が直営していたレンタサイクル貸出事業を、平成29年からしまなみジャパン（日本版DMO）に委託した。このしまなみジャパンは年間2～3億円の売り上げをあげている。レンタサイクルの利用台数は令和5年の実績で127,458台（広島県では73,996台）となっていた。
また、広島県での外国人の利用台数も令和5年で22,883台と貸出数全体の30%を占めて、レンタサイクルを利用している国の方はアメリカ、オーストラリア、イギリス、フランス、ドイツなど欧米の方が多く利用していた。
安全面についての配慮もなされており、滑り止め舗装されたブルーラインの整備、自転車利用者に対する左側走行の注意喚起やヘルメットの着用などの安全対策喚起、自動

車運転手に対しての自転車への注意喚起なども行っていた。

また、しまなみを訪れたサイクリング客が気軽に立ち寄り、休憩や地域の人々との交流が図れる「おもてなし」の場所として、「しまなみサイクルオアシス」を整備しており、そこにシンボルタペストリー、自転車スタンド、工具セット、サイクリング車用空気入れ、パンフレットなどを市が協力者と個別に協議して無償貸し出しを行っていた。協力者はコンビニや飲食店、宿泊施設が多い。

さらにサイクリストが怪我や自転車の故障などで立ち往生した際の救援システムも構築しており、故障した自転車をタクシーで運搬し、連絡の入った自転車店が自転車を修理するという体制も作られていた。

他にも、ONOMICHI U2という以前、倉庫として使っていた場所を整備してサイクリングイベントでの活用を行い、若い方が集まる食事スポットにもなっていた。

サイクリストの宿泊に関しても情報発信を行っており、サイクリストの聖地「しまなみ海道」のサイクリスト宿泊客の増加を図るため、自転車の安全な保管や自転車荷受け・発送取次などサイクリストが宿泊施設を選択する際に重視する項目を調査して、HPやチラシなどで広く情報発信していた。

(2) 考 察

視察を通して一番感じたことは、条件が整えばこれだけサイクリングを楽しみたいと思っている観光客が多いということだった。平成29年度はレンタサイクルが過去最高の149,740台が利用されていた。

サイクリングはインバウンド客を誘客するためには必要なアイテムであり、しまなみ海道の劣らない琵琶湖をもっと利用することが大事だと改めて感じた。

説明を聞いて特に大事だと感じたことは、①安全 ②おもてなし ③女性のサイクリング利用者増加で、自転車に日頃乗らない女性が安心してサイクリングを楽しめる環境を整備する必要がある。

そのために、サイクルオアシスの整備、ONOMICHI U2のような自転車で訪れたい場所の整備を行い、若い方やインバウンド客の心を楽しませることが大事だと感じた。

しまなみ海道地域の人にはお遍路で築かれたおもてなしの心があるのか、よそから来た人に対して親切にするという風習が身につけており、これも観光客が楽しむ要素になっているとの事で、サイクリストに対する市民の対応の仕方でもサイクリングを楽しむ方の印象が変わることを学んだ。

その他、女性のサイクリストを増やすことが市の観光活性化につながるとして、女性のサイクリングツアーも行っており、パンフレットでも女性が自転車に乗っている姿を採用して、今まで自転車に乗らない女性観光客がレンタサイクルを利用してもらえるように取り組んでいる点が参考になった。

そして、サイクルツーリズムを根付かせる上で大事なことは、あらゆる角度から「続ける」ということだった。しまなみ海道でも最初は「自転車が危ない」などの苦情があったが、サイクリングをしている姿が日常に溶け込んでくると、車の運転手のサイクリングに対する理解、サイクリングを楽しむ際のサイクリストのマナーなどが浸透してい

き、お互いの理解が深まって自然と苦情がなくなってきたと担当者が言われていた。
ここまでサイクルツーリズムの文化が根付くまでは広島県のデータを見ても 10 年はかかっており、根気よく自転車でのビワイチをPRして、その間に安全面の整備、サイクルオアシスの整備を行っていくことによってサイクリング文化が定着し、それが定着すれば彦根市からビワイチ、彦根市内でのレンタサイクルの活用、彦根市での宿泊が活性化して、観光客の増加につながると感じた。



写真：ONOMICHI U2 に設けられているトイレとシャワールーム